

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2020. 10. 21

No. 636

2020年 年末手当交渉

本部は、10月20日、「2020年 年末手当要求」を提出し、趣旨説明を行いました。以下、報告します。

「2020年、年末手当要求」

基準内賃金×3，15ヶ月以上

春の時点で、期末手当年間4，9ヵ月以上を求めており、夏季手当が1，75ヵ月であったため、年末手当はその差額、3，15ヶ月以上を求める。

「趣旨説明」

2019年度は、2018年度同様、自然災害（台風19号被害等）が多く発生し、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大もあり、貨物会社としても多大な影響を受けたが、2019年度連結営業収益は1989億円を計上し、2018年度連結営業収益1916億円から72億円増収となり、連結経常利益では、2018年度の45億円から44億増の89億円を確保した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症との闘いの中での始まりとなり、現在においても営業収入確保に多大な影響を受け、会社の状況が大変厳しいことは理解している。この影響がどこまで続くか全く不透明である中においても、新型コロナウイルス感染という恐怖と闘いながら、国からの指定公共機関の責務として、安全安定輸送に努めている組合員がいることを会社は強く認識しなければならない。

2016年度・2017年度は連結経常利益100億円以上を計上し、鉄道事業においても2年連続黒字を確保したことで、期末手当での還元を強く求めたが、回答は低額に終わった。今回、会社は「厳しい状況である」の一点張りで乗り切ろうと考えているかもしれないが、会社の状況が好調な時でも「賃金を抑制」し、会社の状況が厳しい時は「我慢してくれ」では、将来に渡り希望の持てる会社と本当に言えるのだろうか。

現在、日本の経済が大きく沈んでおり、この状況がいつまで続くのか多くの国民が不安を抱いている。このような時に良い労働条件を示すことで、世間に対してJR貨物の大きなアピールにもなり、優秀な人材確保の足掛かりにもなる。また、グループ会社においても同様なことが言え、JR貨物グループ全体の士気を向上させ、将来に向け発展に繋げていくことが必要である。

昨年、10月1日から消費税が10%になり、子供にかかる学費や塾費等は、年々増加しており、家計がますます厳しくなっている。期末手当はもはや生活費の一部となっており、年末手当は夏季手当とは意味合いが全く違い、お歳暮・年越し・正月等、出費が重なり、家計への負担は計り知れない。

新しい人事制度が導入され、評価者による評価が実施されたが、この制度で「本当に大丈夫なのか」と将来に対する不安の声は多くあり、期末手当において、毎年のように低額回答となれば、会社に対しての不安はますます増すばかりである。

最後に、福利厚生（ベネフィット等）の充実を行っているが、やはり対価（期末手当）で示して頂きたい。また、DC制度を導入したが、期末手当にある程度の幅を持たせなければ将来に渡る制度として成り立たない。我が組織は、新型コロナウイルス支援・税制特例延長等を国に対して要請し会社経営にも貢献している。今年度だけの業績に特化せず、これまでの会社の業績をみれば、私達の主張に答えられる体力は十分にあると認識する。先にも述べたが、組合員の安全安定輸送により、日々、大きなトラブルもなく列車は運行され、会社が策定した「2023中期経営計画」で掲げた目標に少しでも近づけようと頑張っており、この頑張りを踏みにじるような姿勢を会社は決して見せてはいけない。

これまでに全国各地で起きた甚大な自然災害により、多くの方々が被災され復興にはまだまだ時間を要する。被災された方々のためにも、復興に貢献できる安全で信頼される会社を築き上げ、社会的使命を果たすためには、組合員の力が必要不可欠であ

り、会社の状況が厳しい時こそ、経営者の手腕が試されており、私達の主張を理解して頂き、満額回答を強く求める。

会社・新型コロナウイルス感染については、収束見通しが全く見えない状況だが、これまでに一人も感染者を出さず、指定公共機関として日々、尽力して頂いていることに感謝申し上げます。営業収入は徐々に回復しているが、対前年を大きく下回っており厳しい状況である。また、これから冬期に入ることで、大雪等の自然災害について予断を許さない。評価制度については、課題もあったが真摯的に運用していきたい。

2020年年末手当について貴労組の趣旨は承った。今後、真摯に議論を重ねていきたい。

以上
